

市政に対する

一般質問

今定例会では、12人の議員が12月3日、4日、5日に一般質問を行いました。質問の中から、主なものを質問者順に掲載します。

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずぬもので、市側は、質問に対し基本的な考え方や問題解決策について答弁します。

小林啓子

- 徘徊高齢者の早期発見対策について
- 郷土資料館について
- 市民サービス向上について

本田謡子

- 防災について
- 自主防災組織について
- 犯罪被害者支援について

松田雅代

- 東部消防組合「署所合理化」に関する市長の考えについて
- 中学校部活動への「休養日等」導入について
- 交通弱者への対策強化について
- 学校給食使用食材の幸手産品の調達状況について
- 県営権現堂公園の名称と幸手市の知名度アップについて

中村孝子

- 公民館の活用について
- 幸手駅西口地区土地区画整理事業について
- 倉松川の管理・清掃について

小林順一

- 小中学校の体育館（災害時避難所）へのエアコン設置について
- 子ども医療費支給事業について

小河原浩和

- 幸手市の人口減少問題に対する取り組みについて

宮杉勝男

- 治水対策の進捗について
- アスカル幸手駐車場増設の進捗について

青木章

- ふるさと納税について
- 夏祭りと勤労福祉会館について
- 圏央道と側道について
- 幸手駅西口開発等について

木村治夫

- 歴史の継承と活用について
- 高杖土地利用について
- 市の農業施策について

大山重隆

- 「街づくり」について（議会報告会での市民の意見を中心に）
- 市の自主財源の確保への有効な手段は

大平泰二

- 土地開発公社所有地不正処分問題
- 消防署西分署廃止問題
- 可燃ごみ久喜市委託問題

武藤壽男

- 本市のごみ処理の現状と将来計画について
- 行政課題について

12月定例会

傍聴者			
30の方が傍聴されました。			
議会インターネット中継のアクセス件数 インターネットを利用した議会中継 (ライブ及び録画)を行っております。			
10月	300件	11月	315件
12月	2297件	の方が視聴されました。	

3月定例会
のお知らせ

2月21日開会予定です。
詳しくはホームページをご覧ください。
<https://www.city.satte.lg.jp/>

12月定例会 会期日程
11月30日(本会議)
・開会・会期の決定・報告事項
・市長提出議案一括上程、 提案理由説明
12月3日・4日・5日(本会議)
・市政に対する一般質問
12月11日(本会議)
・議案に対する質疑
・議案の委員会付託
12月12日(委員会)
・総務常任委員会
12月13日(委員会)
・文教厚生常任委員会
12月14日(委員会)
・建設経済常任委員会
12月18日(委員会)
・第6次総合振興計画審査 特別委員会
12月21日(本会議)
・委員長報告、質疑、討論、採決 閉会

- それぞれの内容の詳細は会議録および市議会ホームページ（インターネット映像配信システム）でご覧になれます。
- 会議録は図書館、各公民館の図書コーナー、市役所の情報公開コーナー、または市議会ホームページで公開しています。
- 12月定例会の会議録は3月上旬頃公開予定です。

徘徊高齢者の早期発見対策は



小林啓子議員

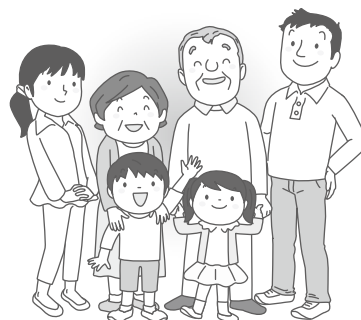
Q

平成29年第3回9月定例会の一般質問で、先端技術や地域住民の力を生かして取り組んでいる自治体の例を挙げ、幸手市としての徘徊高齢者の早期発見対策について質問をした。その後の進捗状況を伺う。

A

徘徊高齢者の早期発見対策について、他市町で実施している徘徊対策ではGPS機器が大きく持ち歩きが不便、定期的な充電が必要などの課題があり、あまり活用されていない状況であるため、他のシステムを利用したサービスを検討した。内容としては、小型で軽量、充電が必要なく、約1年間そのまま利用できるもので、地域の方々にスマホにより見守ってもらうシステムであり、来年度から実施を予定している。

(健康福祉部長)



自主防災組織、あるかないかで差がつく安全



本田謡子議員

Q

なかなか上がらない自主防災組織率、なかなか進まない地域防災。そこで、市内の自主防災組織の補助金活用例と、自主防災組織があることによる、地域住民に対してのメリットを伺う。そして改めて、組織率を上げるための市の施策と目標を伺う。

A

自主防災組織の補助金活用例としては、市の自主防災組織補助金交付要綱に基づき、防災倉庫やラジオ、担架、リヤカー等の防災資機材を購入している。自主防災組織のメリットについては、災害時において地域の細かな状況や生活環境などを良く知った地域住民による、迅速かつ地域に密着した対応ができることと考えている。また、組織率については、

100%とすべく、今後、設立を地域へ直接お願いする等、積極的な啓発活動を行っていく。

(市民生活部長)



消防2署所体制の維持に鋭意努力を



松田雅代議員

Q 平成25年、消防力強化と合理化を目的に発足した東部消防組合は、今年度6年目を迎え、負担金の見直し、消防署所統廃合など具体的な合理化策の協議が進む段階となっている。

先般、組合首長協議に幸手西分署廃止案が示され、市長は反対の立場を表明。この問題で、

今から市の主張を貫くのは容易ではないことが推測される。

そこで、組合管理者協議で市長が主張した西分署廃止反対の論拠、今後の対応、この問題に対応するための庁内体制を伺う。

A 7月25日の埼玉東部消防組合の正副管理者会議に

おいて、組合事務局が作成した署所合理化案が示されたが、西分署は市民の安心安全のためにも必要であるとの考えから、廃

止に対して反対の意見を申し上げた。

また、今後についても、市の考えをしっかりと伝えていく。

庁内検討については、今回の署所合理化案が示された時点において、部長会議において検討を行っており、今後も変化があれば、部長会議や政策会議において検討していく。

(市長・副市長)

公民館をより使い易く



中村孝子議員

Q 市内には5つの公民館があり市民の皆様が便利に

利用されている。しかし、日曜祝日の北公民館のホールの利用時間は9時～17時で、催事時は終了時間が早すぎるとの苦情がある。規則には館長が認めれば変更は可能とあるが、市民の使いやすい時間への変更、利用者への周知について伺う。又、申請

方法は定められた前の月の同日に申請するとなっているが、定められた月の初日とすれば、予定が立て易い。この変更について伺う。

A 北公民館のレクリエーションホールは、利用者から日曜日・祝日の開館時間延長

についてご意見ご要望をいただいている。利用時間延長およびその周知方法について、早急に検討していきたい。

また、申請方法については、窓口や電話での申請のほかに、平成31年4月1日よりインターネットでの予約の準備を進めている。それに合わせ、予約時間等検討していく。

(教育部長)



子ども医療費支給事業の拡大を



小林順一議員

Q

全国的に昨今では、子ども医療費支給対象年齢も0才から18才までの入院・通院費の無料化が定着しつつあり、幸手市も定住・移住促進・子育て支援の拡大を目的に推進すべきと考える。支給対象となつていない未就学児・小学生・中学生の人数を伺う。平成29年度の支給人数・支給件数・支給額を伺

A

現在の支給対象人数は、未就学児2034人、小学生2250人、中学生994人。

平成29年度の支給人数5211人、支給件数7万8162件、

う。市内居住の高校生の人数を伺う。高校生まで支給対象とした場合の拡大部分の支給額を伺う。幸手市も支給対象を高校生までと提案するが市長の所見を伺う。

支給総額1億5515万7877円である。

市内居住の高校生の人数は、1247人で、高校生まで支給拡大した場合の拡大分の支給額は、およそ1700万円から2000万円となる。

近隣の動向および市の子育て施策等を精査しながら、支給対象拡大について検討していく。

(市長・健康福祉部長)

幸手市の人口減少問題に対する取り組みは



小河原浩和議員

Q

幸手市のみならず、全国的に人口減少問題は大きな課題である。ひとりでも多くの方に幸手市で「出会い、結婚、妊娠、出産、子育て」をしていただきたい。そこで、出会い、結婚、妊娠、出産、子育てを一貫してどのように幸手市は応援しているのか、考えを伺う。

A

また、これらを一貫して応援する助成金制度の創設を、提案するが所見を伺う。

関係部署の横の連携をより密にすることで、安心して出産、育児ができ、次世代を担う子どもたちの健やかな成長が望めるまちづくりの実現を目指し、支援事業の推進と応援体制の整備に努めていく。婚活から子育てを一貫して応援する助成制度の創設について

は、補助対象の設定や特定財源の確保が難しいと思われる。しかしながら、支援事業や補助事業などの必要な情報が総括的に確認できる情報提供のあり方を工夫していきたい。

(総合政策部長)



アスカル幸手駐車場増設の進捗について



宮杉勝男議員

Q アスカル幸手駐車場の増設予定地が、ある程度絞られてきているようですので、その地権者と今後どのように話を進めていくのか等、次の事項について伺う。

① 予定している場所の土地所有者との、話し合いの内容について伺う。

② アスカル幸手駐車場増設に

関わる事で、次年度に向けた予算要求を行っているか伺う。

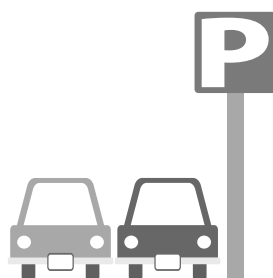
③ 平成31年度中に、土地所有者との合意をする事を目標とするか伺う。

A ① アスカル幸手駐車場の増設については、駐車場用地の選定とともに、関係機関との調整を行っているが、今後、駐車場用地としての場所を決定し、その後、土地所有者との話し合い等をすすめていく。

② 次年度の予算としては、測量等の要求を行っている。

③ 今後、駐車場用地決定後、土地所有者にご理解いただけるよう説明しながら、合意を得られるよう話し合いを進めていく。

(教育部長)



ふるさと納税の対応



青木章議員

Q 幸手市に対するふるさと納税の額は、平成26年度をピークにその後減り続けています。幸手市の返礼品は「米」だけであり競争力に欠けます。返礼品については、市内で生産された「あい鴨」「うなぎ」「地酒」等、商工会やJAを通じて幅広く募集して頂きたい。

また、事業内容を決めたクラ

ウドファンディング型納税にも対応していただくと共に、インターネットの「ふるさと納税」サイトに載せるなど、幸手市に対する納税額が増える対策を早期に出来ないか伺います。

A 議員ご指摘のとおり、幸手市に対するふるさと納税額は、平成26年度をピークにその後減少し続けています。

平成31年4月以降、納税額を増やす対策として、公募で広く

返戻品協力事業者を募り、返礼品の品数を増やすこと、ふるさと納税サイトを活用すること、クレジットカード決済を導入すること等を考えております。また、クラウドファンディング型納税については、それに見合うような事業展開も含め、研究していきたいと考えています。

(総合政策部長)

幸手市の農業施策を問う



木村治夫議員

Q

市内農地は国との強い連携の基に、早期から構造改善事業が進められ現在に至っておりますが、産業構造の変化また、農業従事者の高齢化によりさまざまな問題が発生しています。(1)認定農業者数の確保、(2)農地利用集積面積の拡大、(3)多目的機能支援事業の推進、(4)人・農地プランの地域課題等、

A

認定農業者の確保、農地集積面積の拡大、多目的機能支援事業の取組、人・農地プランの策定等を一体的に推進することにより、農業の持続的発展および農業集落の振興を図

つていく。

そのための方策として、各地域や農業者および農業者団体への積極的な働きかけを継続するとともに、地域の実情を把握しながら、地域ごとの考え方や各農業者の経営方針等に留意し、地域に即した形での取組を埼玉県や農協等の関係機関と連携して進めていく。

(建設経済部長)

中心商店街の復活と郊外農村部の再活性を



大山重隆議員

Q

駅周囲・中心商店街が、来客数の減少と後継者不在の為に衰えており、その復活を望む市民は多い。新駅舎・西口整備事業に伴う市の施策を伺う。また郊外農村部は、若年人口の流出の為、地域の機能が低下しつつある。少子高齢化、商業政策、核家族化等自然・社会的要因が背景に存在しており、

A

街づくり政策を根本的に見直し、人口・住宅・行政機関・商業施設等の集積化により、市民生活の質の向上と行政コストの削減を図る必要がある。その対策を伺う。

このことから、これまでの商業振興策にとどまることなく、新たな方向性として「中心市街地にぎわい創造方針」を商工会と協働で策定した。駅西口の開設により新たな人の流れを生むためバス路線の開設の協議も図っている。均衡ある都市の発展のため、都市機能の集約化も含め総合的に取り組むべきと考え

(市長)

土地開発公社所有地不正処分問題



大平泰二議員

Q

私の情報公開請求によって判明した、平成29年度土地開発公社所有不正処分問題。その損失額は7183万8055円にもなる。

- 1 この損失が発生した原因と役所内チェック体制について。
- 2 監査をおこなう監事が損失を指摘出来なかった原因について。

A

- 1 公社事務局が確認をしたが、チェックの元となる資料に「償還済」と記載してしまっていたため、合っているものと勘違いしてしまったものである。
- 2 公社の監査の際、契約書を確認いただいたが、その契約金

額の中身までは提示しなかったため、発見に至らなかった。

- 3 各筆ごとに用地費、諸経費、利息などを確認し、借入に関しても各々確認していくことが必要と考える。
- 4 公社において、処分を行っていきたいと考えている。

(市長・副市長・総務部長)

開発公社の過少処分の組織の問題は



武藤寿男議員

Q

情報公開により、公社が市に対し誤って7千万円余、西口区画整理事業用地を過少に処分し、既に決算報告が済まされた事が明らかとなった。

このことは、担当者が事務処理を誤って発生したとのことであるが、多くの幹部職員が確認をし常務理事と市長が契約書を交わし、決算監査後に発見され

A

ご指摘の通り、組織として処理の方法が甘かったと認識している。

今後は、各筆ごとに用地費、諸経費、利息などを確認し、借入に関しても各々確認していく

など、事務の処理方法を精査し、この様なことが起こらないよう、努めていきたいと考えている。

(総務部長)

